

資料編 — 1

1 中位推計 [p10]

「日本の将来推計人口」では、将来の出生推移、死亡推移について、中位・高位・低位の3仮定を設けており、中位推計は、出生中位仮定と死亡中位仮定を組み合わせた推計

2 常住人口 [p10]

直近の国勢調査人口を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したもの

3 コーホート要因法 [p10]

年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因(死亡、出生、および人口動態)ごとに計算して将来の人口を求める方法

4 刑法犯認知件数 [p11]

認知件数とは、警察において発生を認知した事件の数をいう

5 三次救急医療施設 [p11]

三次救急医療とは、救急車により直接、または初期・二次救急医療機関から転送される心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者に対する救命医療を行うことを指し、高度な診療機能を持つ「救命救急センター」により実施されている

6 地区社会福祉協議会 [p13]

「地区社協」と略される。市町村社会福祉協議会における、地域福祉の推進への地域住民の参加を図る基礎単位であり、主要な構成員組織として位置づけられている

7 実質赤字比率 [p14]

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(標準的な行政活動を行うために必要とされる一般財源の規模)に対する比率

8 連結実質赤字比率 [p14]

一般会計だけでなく、公営企業会計や国民健康保険事業などの公営事業に係る特別会計を含めた、当該団体の全会計を対象とした実質赤字(公営企業については、資金不足額)の標準財政規模に対する比率

9 実質公債費比率 [p14]

市債の元利償還金や公営企業の元利償還金へ繰り出される額、債務負担行為等の公債費類似経費が、標準財政規模から交付税に含まれる市債の元利償還金に充てられる分を除いた額に対して、どの程度になっているかを見ることにより、より厳密に一般財源に対しての借金返済に要する財政負担が重いか軽いかを示すもの

10 将来負担比率 [p14]

一般会計の市債残高や債務負担行為残高等に加え、一般会計以外の会計の地方債残高や公社及び組合等で一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に対しどの程度になっているかをみることにより、将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保することを目的としている

11 普通会計 [p16]

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分

12 ユニバーサルデザイン [p17]

高齢であることや障害の有無などにかかわらず、すべての人が快適に利用できるように製品や

建築物、生活空間などをデザインすること

13 生産年齢人口 [p23]

15歳以上65歳未満の人口

14 ワーク・ライフ・バランス [p25]

仕事と生活の調和。平成19年に策定された「ワーク・ライフ・バランス憲章」では、仕事と生活の調和が実現した社会を、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」とし、具体的には(1)就労による経済的自立が可能な社会、(2)健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会、(3)多様な働き方・生き方が選択できる社会、の3つを挙げている

15 ワークシェアリング [p25]

不況などで仕事が減ったときに、1人当たりの労働時間を減らして仕事を分かち合い、雇用の維持・創出を図ること

16 カリキュラム [p29]

教育課程。学校教育の内容・計画を組織的に展開したもの

17 ドメスティック・バイオレンス [p37]

配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力

18 東葛北部二次保健医療圏 [p43]

二次保健医療圏は、医療法第30条の4第2項第10号の規定に基づく区域で、特殊な医療を除く病院の病床の整備を図るべき地域的単位として千葉県保健医療計画において設定されている圏域。東葛北部二次保健医療圏は松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市で構成される

19 ブランチ窓口 [p50]

ブランチとは、「枝状に分かれたもの」「支部」などを意味し、本市では、在宅介護支援センターが、住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談

を受け付け、集約した上で、地域包括センターにつなぐための窓口となっている

20 合計特殊出生率 [p51]

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生の間に生む子どもの数

21 4Rs [p59]

学校教育において児童生徒に定着させるべき基礎基本。生きる力の根底にある生活力として必要な、読み(Reading)、書き(Writing)、計算(Arithmetic)の3Rsに加え、社会生活において必要な姿勢と責任(Responsibility)を指す

22 ICT [p60]

Information & Communications Technologyの略。情報通信技術

23 スタッフ派遣 [p60]

市内各小中学校が教育課題解決のため作成した独自の経営プランにそって、学校が必要とするスタッフを松戸市教育委員会が学校に派遣することで、児童生徒一人ひとりを大切にしたいきめ細かい学習活動により基礎基本(4Rs)を定着させるとともに、特色ある学校づくりの実現をめざすもの

24 171伝言板 [p74]

地震などの災害時には、通話が被災地域に集中し電話がかかりにくい状況になる。「171番」の番号でガイダンスにしたがって音声メッセージを録音しておく、家族などが「171番」をダイヤルして聞くことができる。また災害用伝言板サービスは、携帯電話のインターネット接続サービスを利用してテキストメッセージの安否情報を伝言板に登録し、それを他の人が閲覧して安否確認を行う

25 AED [p80]

自動体外式除細動器。心臓が小刻みに震える「心室細動」などで突然死のおそれのある不整脈の患者に電気ショックを与え、心臓のリズムを正常に戻す器械

26 緑のカーテン [p87]

窓際などにつる性植物を這わせ、建物に直接日光があたることを防ぐことにより日差しを和らげ、熱線といわれる赤外線を反射し、葉の気孔から水分を蒸散し室温の上昇を抑えることにより快適に過ごすことができる自然のカーテン

27 バイオマス [p88]

バイオマスの語源は、生物を表す「バイオ」にまとまった量を意味する「マス」を合成して作られた言葉であり、エネルギー利用などができる程度にまとまった生物起源による物質と言う意味である。

このバイオマスは有機物であることから、燃焼させエネルギー利用を行った場合には、CO₂が発生するが同時に植物が生長することによりCO₂を吸収することによって、全体で見ると二酸化炭素の量は増加しない「カーボンニュートラル」という特性を持っている。従って、このバイオマスを化石系燃料に代替させることによって、地球温暖化ガスの一つである二酸化炭素の発生量を抑制することができることから、地球温暖化防止対策の有効な手段の一つとされている

28 地区計画 [p110]

身近な比較的小さな地区を単位として、道路・公園の配置や建物の用途・高さ、敷地面積の制限などについて、地区の特性に応じてきめ細かく定め、良好なまちづくりをすすめる計画。この計画に沿って、開発行為や建築行為等を制限することによって、地区の特性にふさわしい態様を整えた良好な市街地の整備や保全を図ることができる

29 建築協定 [p110]

地域の特性に応じた良好な環境を維持増進するため、土地・建物の所有者などの全員の合意によって自主的に「建築基準法」の基準より厳しいルールを定め、それを自ら運営していく制度

30 パブリックコメント手続 [p123]

市の基本的な政策の策定過程において、その案を示し、広く市民等の意見を求め、その意見に対して市長の考え方を示す一連の手続

31 モニタリング [p126]

日常的、継続的な点検

32 地域情報プラットフォーム [p127]

情報システムを全国規模で連携させるための共通基盤

めざそう値の指標解説

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
35	1	1	市民活動（地域活動、NPO 活動、ボランティア活動など）に参加している人の割合	市民意識調査による。「日頃積極的に参加している地域貢献活動団体」という質問に対して、「町会・自治会」、「ボランティア団体」、「PTA」、「NPO 法人」、「子ども会育成会」、「企業による奉仕活動」、「その他」と回答した割合。	町会・自治会活動への参加率や NPO 法人での活動が増えている傾向も見られる。後期基本計画の最終年度では 40%をめざす。
35	1	1	市が協働する事業件数	協働推進課「市民と行政との協働による事業実態調査」による。	市民等との協働の取り組みが、現状よりも 80 件程度増えることをめざす。
35	1	1	NPO 法人の数	千葉県 NPO 情報ネットホームページによる。松戸市内で活動している、県知事認証（主たる事業所が松戸市内にある団体）及び内閣府認証（主たる事業所が松戸市内にある団体）の NPO 法人の数。	法人の増加は想像できるが、NPO 法人法が改正となり組織の存続要件が厳しくなることを考えると、消滅団体が増えることも想定されるため、現状の 3 割程度の増をめざす。
35	1	1	中間支援分野で活動している団体の割合	「市民活動団体アンケート調査」による。「どのような分野の活動をしていますか」という質問に対して、「団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動（中間支援団体）」と回答した割合。	団体の 4 分の 1、25%が中間支援分野の活動に取り組んでいる姿をめざす。
37	1	2	身の回りで人権が守られていると思っている人の割合	市民意識調査による。「あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか」という質問に対して、「人権問題は特にない」と回答した割合。	平成 19 年 6 月に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」において、「人権を侵害されること」について、「多くなってきた」と答えた人の割合が（42.0%）のため、それを除いた数値をめざす。
39	1	3	固定的性別役割分担を支持しない人の割合	市民意識調査による。「『男は仕事、女は家庭』という考え方に同感する方ですか」という質問に対して、「同感しない」と回答した割合。	さらに伸びることを期待し、市民の半数（50%）に達することをめざす。
39	1	3	女性の就業割合	市民意識調査による。20～64 歳の女性で職業を、「会社員」、「公務員」、「自営業」、「アルバイトやパート」と回答した割合。	就労を希望する女性が約 8 割（79.2%）※であることから、現状から毎年 1% 上昇することをめざす。（※女性センター「男女共同参画社会に関する市民意識調査」（平成 18 年度））

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
44	2	1	生きがい感を持っている人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、生活の中で生きがいを感じていますか」という質問に対して、「大変感じている」、「かなり感じている」、「ある程度感じている」と回答した割合。	少子高齢化が進展し、高齢者の社会構成割合はますます増加していくため、平成13年度実績値に戻すことをめざす。
44	2	1	本人が健康であると思う人の割合	市民意識調査による。「あなたは今、健康だと思いますか」という質問に対して、「非常に健康だと思う」、「健康な方だと思う」と回答した割合。	高齢化の進展により、健康不安感が高まる傾向にあると推測されるが、関係機関等との連携により、70%をめざす。
44	2	1	健康づくりに関する講座やイベントへの参加者数	保健福祉課資料による。	高齢化の進展も鑑み、平成18年度から21年度の増加率を基に1,400人の参加者数をめざす。
44	2	1	ホームドクター（かかりつけ医）を持つ人の割合	「松戸市地域保健医療計画」中間評価のための市民アンケート調査による。	「松戸市地域保健医療計画」中間評価のための市民アンケート調査における上昇率を基に65%をめざす。
44	2	1	多様な世代と交流する機会のある人の割合	市民意識調査による。「多様な世代との交流の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	10人に1人が、多様な世代と交流する機会があることをめざす。
48	2	2	日常生活に対して不安を感じていない人の割合	市民意識調査による。「生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか」という質問に対して、「特にない」と回答した割合。	32年度まで、現状を維持することをめざす。
48	2	2	地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターへの相談件数の実績値による。	平成18年度～21年度の伸び率を基に29,000件の相談件数をめざす。
53	2	3	子育ての満足度	市民意識調査による。「生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか」という質問に対して、「出産や子育て」を選ばなかった割合。	平成13年度より、比較的高い数値を維持しており、平成21年度実績値と同じ数値をめざす。
53	2	3	就労希望はあるが保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	「松戸市次世代育成に関する調査報告書」による。	後期次世代育成支援行動計画において、通常保育事業（認可保育所）の利用の伸び率を平成22年から26年において2.0%と試算している。通常保育事業（認可保育所）の利用のシェア増加傾向も指標値向上の要因となりうるものとする。一方で、就労環境改善やその他子育て支援サービス等、他の要因を試算に含め数値の設定根拠とし、5%をめざす。

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
53	2	3	合計特殊出生率	千葉県健康福祉部健康福祉指導課資料による。	政策調整課「松戸市人口推計」（平成21年1月）に基づいて設定し、1.33人をめざす。
56	2	4	患者満足度	病院事業管理局経営改革課「患者満足度調査（入院）」による。「家族や友人への推薦」、「医師の診察・診療内容」、「看護師の看護や対応」の平均満足度。	平成25年度で目指す60%台の顧客満足度の維持をめざす。
56	2	4	平均在院日数	市立病院医事課資料による。	公立病院改革プランによるシミュレーションにより設定し、11.5日をめざす。（年度評価による見直しがある）
56	2	4	紹介・逆紹介率	市立病院医事課資料による。	地域医療支援病院承認要件である紹介率60%、逆紹介率30%以上維持をめざす。
56	2	4	一般病床利用率	市立病院医事課資料による。	市立病院経営において、損益分岐点を超えるためには、本指標が90～92%以上になっている必要がある。また、急性期病院として常に10%程度の余裕ベッドを確保しておく必要があるため90%をめざす。
56	2	4	年間手術件数	市立病院医事課資料による。	年間手術件数は約4,000～4,500件で推移している。手術室稼働率やコスト削減のための改善の取り組みと併せ、現行の病院機能の受け入れ可能数として最大値であるH16年度の4,550件をめざす。
56	2	4	経常収支比率	病院事業管理局経営改革課資料による。	繰入金の増減が医業収益と連動するため、政策医療分の繰入金を含めた経営視点から、経常収支比率100%をめざす。
61	3	1	目標をもって学校生活をしている児童生徒の割合	教育研究所「児童生徒の学校生活に関する調査」による。「総合充実度」の割合。	平成13～21年度（5回実施）の平均値から、微増になるとし、75%をめざす。
61	3	1	授業が楽しいと感じている児童生徒の割合	教育研究所「児童生徒の学校生活に関する調査」による。「授業に対する満足度」の割合。	平成13～21年度（5回実施）の平均値から、微増になるとし、65%をめざす。
61	3	1	学校での「心の豊かさ」を育む体験活動の実施回数	教育課程の報告による。「福祉教育」「環境教育」の実施回数。	限られた授業時間数の中で学習指導内容が増える一方で、「心の豊かさ」を育む体験活動が縮小されていくと予測されるが、平成21年度の現状値から、毎年10回ずつ増やし、2,000回をめざす。

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
65	3	2	学習活動を行っている市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、特定の関心があるテーマについて、自主的に学習活動をしていることがありますか」という質問に対して、「ほぼ毎日」、「週に数日ほど」、「月に数日ほど」と回答した割合。	市民の半数（50%）が行っていることをめざす。
65	3	2	学習活動の成果を地域社会で活かしている市民の割合	市民意識調査による。「あなたがこれまでに、自主的に取り組んだ学習活動の成果が活かされていると思いますか」という質問に対して、「活かされている」と回答した割合。	平成19年度、22年度の目標値75%をめざす。
65	3	2	目的をもって部活動をしている児童生徒の割合	保健体育課「児童生徒の部活動の加入率」による。	現状値が比較的高い加入率なので、平成21年度の現状値からの緩やかな上昇を見込み、90%をめざす。
65	3	2	スポーツを行なっている市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、運動・スポーツをしていますか」という質問に対して、「現在も継続的にしている」、「最近、始めた」と回答した割合。	市民の2人に1人が継続的にスポーツ活動を行うことをめざす。
69	3	3	史跡や神社、仏閣など歴史・伝統文化遺産の満足度	市民意識調査による。「史跡や神社仏閣など歴史・伝統文化遺産の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	ほぼ現状維持をめざす。
69	3	3	文化・芸術に親しむ市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、絵画、音楽、映像、演劇などの芸術文化を鑑賞したり、創作や実践することがありますか」という質問に対して、「鑑賞し、自分でも創作や実践もしている」、「よく鑑賞するが、自分では創作や実践はしない」、「時々鑑賞している」と回答した割合。	ほぼ現状維持をめざす。
69	3	3	外国籍市民と交流している人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、松戸市に在住したり、滞在したりしている外国の方達と親しく接することがどのくらいありますか」という質問に対して、「大変よくある」、「しばしばある」と回答した割合。	最高実績値に戻すため、年0.1ポイント程度の増加をめざす。
69	3	3	外国人市民で暮らしに満足している割合	国際交流担当室「松戸市における外国人市民生活アンケート」による。	21年度に対し2ポイント程度の増加をめざす。

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
69	3	3	世界平和都市宣言の認知度	平和事業参加者へのアンケートによる。松戸市が世界平和都市宣言をしていることを知っている人の割合。	第3次実施計画において、平成20年度は49.0%、平成21年度は50.0%、22年度は51.0%を目標値として設定した。上限を60%と設定し、今後も引き続き、毎年1ポイントの増加をめざす。
74	4	1	災害に対して自ら対策を講じている人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、防災のための準備をしていますか」という質問に対して、「対策を講じている」と回答した割合。	平成21年2月に内閣府が行った「防災に関するアンケート調査」の(2)地震に関する意識②大地震に備えた対策で、「特に何もしていない」「わからない」と答えた人の割合の合計が25.6%なので、それを除いた割合を上回ることをめざす。(なお、対策を講じていない人の中には、障害があつて対策を講じることができない人や、財政的に対策を講じることが困難な人も含まれると考えている。)
74	4	1	総合防災訓練への対象団体の参加率	防災課資料による。参加団体 ÷ 対象団体 × 100 (対象団体とは、防災訓練の際に参加依頼をする団体)	常に100%をめざす。
74	4	1	自主防災組織の訓練実施率	防災課、消防局予防課資料による。(出前講座等の座学を含む)	年に1ポイント、自主防災組織の訓練実施率を増やすことをめざす。
74	4	1	自主防災組織の結成率	防災課資料による。	常に100%をめざす。
77	4	2	出火率(火災件数/対人口1万人)	消防局予防課資料による。火災件数/対人口1万人	人口が増加すれば火災件数は、比例して高くなる傾向にあるが、火災件数を抑えることにより昭和35年以降、最も低い値であった21年の2.4を上回らないことをめざす。
77	4	2	住宅用火災警報器の設置率	消防局「住宅用火災警報器の普及調査」による。	過去4年間の新築住宅世帯数の平均値が2.22%の為、11年後は24.42%増加する。残りの6.38%は、11年間の普及活動によりめざす。
82	4	3	心肺停止傷病者の1ヶ月生存率(1ヶ月生存者数/心肺蘇生実施者数)	消防救急課救急担当室資料による。「救急隊員の行った心肺蘇生率」の割合。	平成18年実績値をめざす。
82	4	3	救急入電から医療機関に収容するまでに要する時間	消防局資料による。	平成20年実績値をめざす。
86	4	4	温室効果ガス削減量(CO ₂ 換算)	環境計画課減CO ₂ 担当室「松戸市減CO ₂ 大作戦」による。国・県等の統計データを活用し、松戸市全体の温室効果ガス排出量をCO ₂ 換算で算定した。	松戸市減CO ₂ 大作戦の中期目標達成に必要なCO ₂ 削減量を計算したものと、446,800tをめざす。

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
86	4	4	廃棄物の最終処分量	環境計画課資料による。	松戸市ごみ処理基本計画で目標値として設定した 11,000t をめざす。
86	4	4	二酸化窒素の環境基準達成率	市内の大気常時監視測定局 4 局のデータによる。	市民・事業者および市が協働して資源の浪費を可能な限り少なくし、大気環境を向上させ、全局の環境基準値達成をめざす。
91	4	5	刑法犯認知件数（対 1 千人）	千葉県警「犯罪統計」による。	6,500 件 × 1,000 人 / 500,000 人 = 13.0 件 指標である認知件数の減少傾向を勘案し平成 21 年度より約 6% の減少をめざす。
91	4	5	防犯用品貸与団体数	5 人以上で防犯活動を行う者に対し、松戸市防犯用品貸与要綱に基づき、防犯用品を貸与しており、その貸与団体の累計数。	現状値に対し 11% 増を見込んで設定し、320 団体をめざす。
91	4	5	交通事故による死傷者数（対 1 千人）	千葉県警「交通事故統計ちば」による。	2,000 人 × 1,000 人 / 500,000 人 = 4.0 件 指標である交通事故による死傷者数の減少傾向を勘案し平成 21 年度より約 8% の減少をめざす。
91	4	5	交通事故の発生件数（対 1 千人）	千葉県警「交通事故統計ちば」による。	1,750 人 × 1,000 人 / 500,000 人 = 3.5 件 指標である交通事故発生件数の減少傾向を勘案し平成 21 年度より約 5% の減少をめざす。
91	4	5	消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	市民意識調査による。「あなたは、この 1 年間に買い物などの消費の際にトラブルや被害にあったことがありますか」という質問に対して、「トラブルや被害に巻き込まれた」と回答した割合。	消費者トラブルには様々な側面があり、一定の割合で発生するものと思慮するが、中長期的には、情報提供等で注意を喚起し自立した消費者を増やすことでトラブルに巻き込まれてしまう消費者の減少をめざす。
95	4	6	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	市民意識調査による。「緑地・河川などの自然環境の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	4 人に 1 人が満足することをめざす。
95	4	6	里やまボランティア活動団体数	みどりと花の課資料による。	里やまボランティア活動の成果として、土地所有者及び関係者の理解を得た樹林地から、市民緑地等による公開をめざす。（12 団体 + 1 団体 × 11 年 = 23 団体）
95	4	6	花いっぱい運動活動団体数	みどりと花の課資料による。	花いっぱい運動の成果として、多くの市民が関わる、花であふれたまちなみが、地域の宝物となることをめざす。（毎年、加入団体数を 3 団体として考えている。68 団体 + 3 団体 × 11 年 = 101 団体）

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
95	4	6	公園緑地活動団体数	公園緑地課資料による。	今までの実績値から毎年度3団体の増加をめざす。
95	4	6	身近で、緑が守られ、増えていると感じる人の割合	市民意識調査による。「あなたは、身近で街路樹や緑地が守られ、増えていると感じていますか」という質問に対して、「守られ、増えていると感じている」と回答した割合。	生きものやみどりと共に暮らすために、みどりの市民力による協働事業を更に推進し、豊かで潤いのある生活ができるまちをめざす。意識指標として現状値の3倍をめざす。
101	5	1	快適・便利・賑わいがあると 感じている人の割合	市民意識調査による。「まちの賑わいや買い物の便」「通勤・通学などの交通の便」「道路、公園、下水道などの都市施設」「特色ある祭りや地域ぐるみのイベント」の4項目の総合満足度を算出し、「十分満足している」と「まあまあ満足している」を合計した割合。	起点値から考えて、市民の2人に1人が感じられるようにすることをめざす。
101	5	1	商業の年間商品販売額	千葉県「商業統計調査」による。	松戸市は、平成13年の千葉県の商圏の位置づけでは準商業中心都市であったが、平成18年では単独商圏都市となった。将来めざす方向として、準商業中心都市に戻すため、32年度には、平成13年当時の年間販売額をめざす。
101	5	1	製造品出荷額	千葉県「工業統計調査」による。	経済の回復予想がつかない中で、現状値の10%減を維持することをめざす。
101	5	1	農用地利用権設定面積	農政課資料による。	農地利用集積円滑化事業による遊休農地と荒廃農地解消事業を推進し、平成17年から平成21年の農地利用権設定面積の平均値を超える設定面積をめざす。
101	5	1	松戸の良さを伝えるために 取り組んでいる市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、松戸の良さを他の人に伝える活動をしていますか」という質問に対して、「日常的にしている」、「ときどきしている」と回答した割合。	現状値から年1ポイント程度の増加を期待した値をめざす。
101	5	1	主要観光スポットの観光客数	商工観光課資料による。	21年度に対し約10%増をめざす。
105	5	2	新規求人倍率（松戸市内）	ハローワークまつど「市町村別資料」による。	求人求職のバランスのとれた状態をめざす。
105	5	2	65歳以上の完全失業率	国勢調査による。労働力状態（松戸市）の失業率の割合。	平成12年度の水準に戻すことをめざす。
105	5	2	20歳代の就業率	国勢調査による。労働力状態（松戸市）の20～29歳までの就業率の割合。	平成12年度の水準に戻すことをめざす。

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
105	5	2	就業者数	国勢調査による。労働力状態（松戸市）の労働力人口中の就業者数。	松戸市設定人口の15歳以上（451,053人）に、平成17年度の就業率を乗じた値をめざす。 451,053 × 57.26 = 258,272
105	5	2	障害者法定雇用率を達成している企業の割合（松戸市内）	松戸公共職業安定所「市町村別の雇用状況」による。	過去10年間（平成12年度～21年度）の最高値（H15）をめざす。
105	5	2	障害者法定雇用率を達成している企業数	松戸公共職業安定所「市町村別の障害者雇用状況」による。	21年度に対し約20%増をめざす。
109	5	3	安心やゆとりを感じている人の割合	市民意識調査による。「保健・医療・福祉サービス」「緑地・河川などの自然環境」「空気のきれいさ、騒音・悪臭などの公害の少なさ」「まち並み、建物などまち全体の景観」「住環境のゆとりなどの住宅事情」「事故や災害に強い安全なまち」の6項目の総合満足度を算出し、「十分満足している」と「まあまあ満足している」を合計した割合。	H13の実績値24.6%とH21の実績値26.9%の増率である年0.2875ポイントから推計し、H32で30%をめざす。
109	5	3	最低居住面積水準未達率	総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。	平成18年度策定の「住生活基本計画」（全国計画）において、早期に解消をめざすとしていることから、同様の考え方で設定したものをめざす。
109	5	3	景観づくりに参加する人の数	都市計画課景観担当室「私の好きな景観スポット」応募者数による。	目標値を前年度より4～5人の応募者増をめざす。
109	5	3	地区計画策定面積	都市計画課資料による。紙敷地区地区計画（51.0ha）、秋山地区地区計画（40.4ha）、関台地区地区計画（10.4ha）、高柳地区地区計画（2.2ha）、馬橋駅西口地区地区計画（0.9ha）。	地区計画は、基本的には住民の発意によって策定するが、地域住民が主体的にめざしたい地域づくりを実現化出来る柔軟な都市計画制度なので、市としても活用していきたいと考えている。後期基本計画期間内は年2haの増加をめざす。
113	5	4	道路のバリアフリー地区別完了率	道路のバリアフリー化整備地区÷道路のバリアフリー化対象地区 バリアフリー化対象地区とは「松戸市交通バリアフリー基本構想」における策定対象としてあげている地区。	現在着手している2地区の整備完了を踏まえ、次期重点整備地区として2地区が追加指定されると想定し、計4地区の整備完了をめざす。
113	5	4	鉄道駅のバリアフリー化率（ワンルートを整備率）	ワンルート整備された駅÷バリアフリー化対象駅 ワンルート整備とは、ホーム階から地上（改札を經由）までの段差をエレベーター等で解消し、車いす利用者などが円滑に移動できる経路を1駅に1経路確保すること。	鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化に対し支援を続け、対象となる駅全てがワンルート整備されることをめざす。

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
113	5	4	鉄道の混雑率（緩行電車）	運輸政策研究機構発行「数字で見る鉄道」による。ピーク時（7:30～8:30）の混雑率。	鉄道の利便性向上のため、鉄道事業者へ運行本数の確保や編成数の増量を要望し、運輸政策審議会答申の長期目標である150%をめざす。
113	5	4	鉄道の混雑率（快速電車）	運輸政策研究機構発行「数字で見る鉄道」による。ピーク時（7:30～8:30）の混雑率。	鉄道の利便性向上のため、鉄道事業者へ運行本数の確保や編成数の増量を要望し、運輸政策審議会答申の長期目標である150%をめざす。
113	5	4	渋滞箇所数	建設総務課資料による。	現在施工している主1-25号（三矢小台）の工事が完了し、渋滞の解消が見込まれることから設定した値をめざす。
117	5	5	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合（再掲）	市民意識調査による。「緑地・河川などの自然環境の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	4人に1人が満足することをめざす。
117	5	5	流域整備面積率	河川清流課資料による。	現況の整備面積より189ha増をめざす。
117	5	5	BOD（75%）値（国分川水系）	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	真間川流域水循環系再生行動計画に基づく目標値（10mg/ℓ以下）をめざす。
117	5	5	水質基準達成率（国分川水系BOD）	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	良好な水環境を日常的に確保するため、観測値全てが真間川流域水循環系再生行動計画に基づく目標値（10mg/ℓ以下）をめざす。
117	5	5	BOD（75%）値（坂川水系）	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	清流ルネッサンスⅡ（第二期水環境改善緊急行動計画）に基づく目標値（5.0mg/ℓ以下）をめざす。
117	5	5	水質基準達成率（坂川水系BOD）	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	良好な水環境を日常的に確保するため、観測値全てが清流ルネッサンスⅡ（第二期水環境改善緊急行動計画）に基づく目標値（5.0mg/ℓ以下）をめざす。
117	5	5	河川利用イベントの参加者数	レンゲ祭り、コスモス祭り、親子が水辺で集う日、川に親しむ親子の集いの参加者数。	過去の結果を勘案して最も高い数値を上回ることをめざす。
117	5	5	下水道利用率（下水道利用者数/市内人口）	下水道維持課資料による。	下水道利用率、前年度に対して概ね1ポイントの増をめざす。
120	5	6	水道事業に満足している人の割合	水道部「松戸市水道事業に関するアンケート調査」による。	平成19年度（28.4%）より年1ポイントの向上をめざす。
120	5	6	浄・配水施設の更新率	浄・配水施設の主要設備の更新実績。	浄・配水施設の更新計画に基づき設定した値をめざす。

頁	節	項	指標	出典・計算根拠	めざそう値（32年度）設定の考え方
125	6	1	住み続けたいと思う人の割合	市民意識調査による。「あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか」という質問に対して、「住み続けたい」、「できることなら住み続けたい」と回答した割合。	21年度現状値に対して、5ポイント増をめざす。
125	6	1	行政サービスの改善度	市民意識調査による。「あなたは、全体として松戸市の行政サービスについて、どのように感じていますか」という質問に対して、「以前より非常に良くなっている」、「以前より多少良くなっている」と回答した割合。	「市民意識調査」（平成21年度）の結果より、「以前より多少悪くなっている5.2%、以前より非常に悪くなっている1.9%」をなくすことをめざす。
125	6	1	後期基本計画のめざそう値の達成率	めざそう値を達成した指標数 ÷（全指標数 - 1） この指標を除くため、全指標数から1を除く。	計画書に掲載しているめざしたい将来像を実現するため、すべての指標について、めざそう値の達成をめざす。
125	6	1	行政情報入手手段に係るホームページの割合	市民意識調査による。「あなたは、松戸市の行政情報を主に何によって入手しているかお答えください」という質問に対して、「松戸市のホームページ」と回答した割合。	32年度で市民4人に1人がホームページから行政情報を入手することをめざす。
125	6	1	インターネットを利用している人の割合	市民意識調査による。「あなたは、ご自身でインターネット（携帯電話によるネット利用を含む）を利用しますか」という質問に対して、「毎日のように利用している」、「時々利用している」、「たまに利用している」と回答した割合。	市の施策により変動する性質の指標ではないが、総務省の同様の調査では人口利用率で75%を上回っていることや、現状値が第3次実施計画の目標値設定時の想定に近付いていることから設定した値をめざす。
125	6	1	いきいきと働くことができる職員員の割合	人事課「職員アンケート調査」による。	いきいきと働くことができる職員員の割合を増やすことをめざす。
129	6	2	財政力指数	平成21年度地方交付税の算定結果による。	本市の過去の財政力指数の最高値をめざす。（平成3年度1.053）
129	6	2	経常収支比率	決算資料による。	今後の社会情勢から歳出構成を考慮すると、厳しい値であるが、高い目標を掲げ今後も適正な財政運営をめざす。
129	6	2	自主財源比率	決算資料による。	今後の経済情勢を考慮すると、厳しい値であるが、高い目標を掲げ、引き続き市税を中心に自主財源の確保をめざす。
129	6	2	将来負担比率	決算資料による。	健全な財政を維持しつつ活力ある松戸市とするため、まちづくりにも対応した値をめざす。